



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 徳田康行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足洗俊之 (TEL) 03-5440-2800
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,195	12.2	141	425.6	168	340.6	115	403.9
2024年3月期第1四半期	3,741	6.9	26	—	38	—	22	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 118百万円(267.5%) 2024年3月期第1四半期 32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	40.72	—
2024年3月期第1四半期	7.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,811	3,527	32.6
2024年3月期	10,714	3,580	33.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,527百万円 2024年3月期 3,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,500	7.8	1,110	8.6	1,150	7.7	830	285.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,000,000株	2024年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	158,078株	2024年3月期	158,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,841,922株	2024年3月期1Q	2,941,922株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、2024年8月9日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや物価上昇などの下押しリスクがある中で、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が見られました。先行きにつきましても、中国経済の下振れ懸念や中東情勢の影響、物価上昇や金融資本市場の変動など経済に与える影響には十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループの主力である情報サービス事業は、企業の事業拡大や競争力強化を目的としたIT投資への需要は根強いものがあり、今後も堅調に推移することが期待されます。2025年3月期も引き続きお客様の動向を注意深く見極めながら、2025中期経営計画の実現に向け、同計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1.受注・売上拡大」「2.収益性の改善」「3.「人財力」の強化」のための施策を継続させるとともに、システム開発、ソリューションサービス及びクラウドサービスの各事業領域における受注・売上の拡大と収益性の改善を進め、AI技術活用などの成長分野の研究開発投資と大切な財産である従業員への人的資本投資に積極的に取り組み、企業価値の向上にも努めております。

物流事業においては、燃油等の高止まり、ドライバーの時間外規制の強化、人財採用の難化等を課題として捉えており、対応の巧拙により企業の選別が行われていく状態になるものと認識しております。

倉庫、港運及び陸運の各事業は、顧客との関係強化を図るとともに、継続した現場改善活動を進め、品質の向上、事故防止活動をより徹底し、運行管理システムをリプレイスする等、更なるDX化を行い、収益力の向上とコンプライアンスを両立させるとともに、働きやすくやがいのある職場づくりをより具体化するというビジョンを掲げ、人的資本への投資、人財定着への施策を実行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は41億95百万円（前年同四半期比12.2%増）、売上総利益は9億36百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は1億41百万円（前年同四半期は26百万円）、経常利益は1億68百万円（前年同四半期は38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（前年同四半期は22百万円）と、売上をはじめとして全ての段階利益において、第1四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、システム開発、人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスが好調に推移し、既存顧客への深耕拡大、大型一括案件の増加などにより、堅調なIT投資需要を背景に大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は33億31百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

セグメント利益は、増収効果とともにシステム開発やパッケージソリューションサービスにおいて生産性向上や高付加価値化による利益率の向上が継続しており、ベースアップ等による人件費や採用・教育関連費用といった人財投資の先行負担を吸収し、大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は4億54百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

②物流事業

売上高は、港運事業において、本船荷役の延期などがあったものの、陸運事業の新規貨物の獲得や小麦粉輸送の取扱量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は8億64百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

セグメント利益は、各事業において収益性の改善が継続していることに加えて、作業手順の見直し等の業務効率化が寄与し、待遇改善による人件費の増加といった人財投資を吸収し増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億88百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、45億78百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4億58百万円と受取手形及び売掛金の減少7億68百万円、仕掛品の増加2億71百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、62億33百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少22百万円とソフトウェアの減少3百万円、繰延税金資産の増加91百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、108億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円増加し、34億39百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少15百万円、未払法人税等の減少1億60百万円と賞与引当金の増加3億13百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、38億44百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少96百万円、リース債務の減少33百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、35億27百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少54百万円によるものであります。

なお、当社グループとしましては、2025中期経営計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化するとともに、資本効率を意識した健全かつ強固な財務基盤の構築を図り、持続的な企業価値の拡大に努めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当初計画より前倒しで進捗しておりますが、当社グループの主力事業である情報サービス事業の特性上、下半期に重点を置いた計画となっております。引き続き事業環境の変化や事業の進捗状況に十分注意しながら、通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387	1,846
受取手形及び売掛金	2,747	1,978
仕掛品	168	440
その他	205	313
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,509	4,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578	556
工具、器具及び備品（純額）	339	334
土地	2,472	2,473
その他（純額）	796	749
有形固定資産合計	4,187	4,114
無形固定資産		
ソフトウェア	203	199
のれん	17	15
その他	86	76
無形固定資産合計	306	292
投資その他の資産		
投資有価証券	567	579
繰延税金資産	885	976
その他	274	287
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,710	1,826
固定資産合計	6,205	6,233
資産合計	10,714	10,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876	860
1年内返済予定の長期借入金	386	386
リース債務	148	141
未払法人税等	322	162
賞与引当金	626	940
受注損失引当金	-	1
その他	832	946
流動負債合計	3,192	3,439
固定負債		
長期借入金	941	845
リース債務	623	589
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	23	25
退職給付に係る負債	2,076	2,085
その他	104	126
固定負債合計	3,941	3,844
負債合計	7,134	7,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	2,513	2,458
自己株式	△217	△217
株主資本合計	3,260	3,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	66
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	319	322
純資産合計	3,580	3,527
負債純資産合計	10,714	10,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,741	4,195
売上原価	2,978	3,259
売上総利益	762	936
販売費及び一般管理費	736	795
営業利益	26	141
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	9
持分法による投資利益	-	13
経営指導料	4	4
受取賃貸料	4	4
その他	3	3
営業外収益合計	19	35
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	1	1
営業外費用合計	8	8
経常利益	38	168
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	39	168
法人税等	16	52
四半期純利益	22	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	115

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	22	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	3
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	9	2
四半期包括利益	32	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	60.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	163 百万円	155 百万円
のれん償却額	1 百万円	1 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,885	856	3,741	—	3,741
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,885	856	3,741	—	3,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	△1	—
計	2,885	856	3,742	△1	3,741
セグメント利益	340	174	515	△488	26

(注) 1 セグメント利益の調整額△488百万円は、セグメント間取引消去5百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△492百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,331	864	4,195	—	4,195
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,331	864	4,195	—	4,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	△1	—
計	3,332	864	4,197	△1	4,195
セグメント利益	454	188	643	△501	141

(注) 1 セグメント利益の調整額△501百万円は、セグメント間取引消去5百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△503百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 謙

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。